【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社【英訳名】ViSCO Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 秀之

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー

【電話番号】 03 6402 4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー

【電話番号】 03 6402 4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,440,815	2,878,908
経常利益	(千円)	353,736	270,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	249,047	202,621
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	273,596	235,258
純資産額	(千円)	1,912,390	1,119,791
総資産額	(千円)	3,009,608	2,505,483
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	391.93	322.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	355.86	-
自己資本比率	(%)	61.8	43.3

回次		第15期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	145.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.当社は、第14期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第14期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 4.第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等の リスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は概ね好調に推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や東アジアの地政学リスク等により、依然として不透明な状況にあります。

国内経済は、政府の経済対策推進により、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体・スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど幅広い分野で設備投資が増加傾向にあり、また、米国向けの自動車や自動車部品も増加傾向にあり、当社の製品をはじめとする外観検査装置が使用される機会が増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置である VTV-9000の機能強化を進めた事により、新規顧客の営業展開が進み、売上は堅調に推移しました。

その結果、連結売上高は2,440,815千円、売上総利益は1,314,214千円、営業利益は396,132千円、経常利益は353,736千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は249,047千円となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,695,597千円となり、前連結会計年度末に比べ492,180千円 (22.3%)増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資により現金及び預金が549,552千円増加した一方で、売掛金の期日回収により受取手形及び売掛金が96,522千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は314,011千円となり、前連結会計年度末に比べ11,945千円 (4.0%)増加いたしました。これは、主に、市場販売目的のソフトウエアの計上及び社内評価用のデモ機(工具、器具及び備品)を購入したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は686,083千円となり、前連結会計年度末に比べ181,686千円(20.9%)減少いたしました。これは主に、買掛金が51,647千円減少し、また期日返済により短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は411,135千円となり、前連結会計年度末に比べ106,786千円 (20.6%)減少いたしました。これは主に期限前返済により長期借入金が109,316千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は1,912,390千円となり、前連結会計年度末に比べ792,598千円(70.8%)増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,815千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が248,419千円増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96,057千円であります。 前連結会計年度に引き続き、「多軸機構×分割撮像検査」装置の機能及び「RobotFinder」の技術精度の向上並 びに「ViSCO Machine Learning」の開発を進めました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	2,514,000	
計	2,514,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	743,300	743,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	743,300	743,300	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成29年12月13日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。これに伴い、発行済株式総数は公募増資により85,000株増加しております。
 - 2. 平成29年12月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により29,800株増加しております。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月12日 (注)1	85,000	713,500	192,372	379,497	192,372	339,497
平成29年12月25日 (注)2	29,800	743,300	67,443	446,940	67,443	406,940

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,920円引受価額 4,526円40銭資本組入額 2,263円20銭払込金総額 384,744千円

2 . 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 4,526円40銭 資本組入額 2,263円20銭 割当先 みずほ証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 628,500	6,285	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	628,500	-	-
総株主の議決権	-	6,285	-

(注)平成29年12月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が85,000株増加し、また、平成29年12月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により29,800株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は 行っておりません。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,397	1,600,950
受取手形及び売掛金	801,469	704,946
製品	80,890	117,016
原材料及び貯蔵品	187,609	221,509
繰延税金資産	38,333	25,609
その他	43,716	25,564
流動資産合計	2,203,416	2,695,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,401	32,863
減価償却累計額	16,349	18,093
建物及び構築物(純額)	16,052	14,770
建設仮勘定	1,000	-
その他	210,163	236,655
減価償却累計額	141,541	161,612
その他(純額)	68,622	75,042
有形固定資産合計	85,674	89,813
無形固定資産 無形固定資産		
ソフトウエア	162,117	171,788
その他	334	-
無形固定資産合計	162,451	171,788
投資その他の資産	53,939	52,410
」 固定資産合計	302,066	314,011
	2,505,483	3,009,608
•		

		(
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,511	318,863
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	162,434	80,237
未払法人税等	40,835	56,292
賞与引当金	66,800	27,000
その他	127,188	203,690
流動負債合計	867,769	686,083
固定負債		
長期借入金	504,768	395,452
繰延税金負債	1,157	1,330
資産除去債務	11,996	12,114
その他		2,238
固定負債合計	517,921	411,135
負債合計	1,385,691	1,097,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,125	446,940
資本剰余金	162,125	421,940
利益剰余金	739,005	987,425
株主資本合計	1,088,255	1,856,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,775	2,731
その他の包括利益累計額合計	2,775	2,731
非支配株主持分	34,311	53,353
純資産合計	1,119,791	1,912,390
負債純資産合計	2,505,483	3,009,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	2,440,815
売上原価	1,126,601
売上総利益	1,314,214
販売費及び一般管理費	918,081
営業利益	396,132
営業外収益	
受取利息	398
その他	0
営業外収益合計	398
営業外費用	
支払利息	16,913
為替差損	278
株式交付費	6,580
株式公開費用	16,138
その他	2,881
営業外費用合計	42,794
経常利益	353,736
特別損失	
固定資産除却損	106
特別損失合計	106
税金等調整前四半期純利益	353,630
法人税、住民税及び事業税	74,697
法人税等調整額	12,897
法人税等合計	87,594
四半期純利益	266,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,047

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	266,035
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,560
その他の包括利益合計	7,560
四半期包括利益	273,596
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	254,554
非支配株主に係る四半期包括利益	19,042

EDINET提出書類 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社(E33583) 四半期報告書

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

減価償却費 100,143千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	628	1	平成29年3月31日	平成29年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式85,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,372千円増加しています。また、平成29年12月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式29,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ67,443千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は446,940千円、資本剰余金421,940千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)(1) 1株当たり四半期純利益金額391円93銭(算定上の基礎)249,047親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)-普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)-普通株式の期中平均株式数(株)635,441(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額355円86銭(算定上の基礎)-親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)-普通株式増加数(株)64,413希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	101(); 10 00 00 00 00	
(算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) 普通株主に帰属しない金額(千円) ・ 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円) 普通株式の期中平均株式数(株) (2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) ・ 普通株式増加数(株) ・ 64,413 ・ 70四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの		(自 平成29年4月1日
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) 普通株主に帰属しない金額(千円) 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円) 普通株式の期中平均株式数(株) (2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) 普通株式増加数(株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	(1) 1株当たり四半期純利益金額	391円93銭
普通株主に帰属しない金額(千円) - 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利	(算定上の基礎)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円) 普通株式の期中平均株式数(株) (2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) 普通株式増加数(株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,047
益金額(千円)249,047普通株式の期中平均株式数(株)635,441(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額355円86銭(算定上の基礎)-親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)-普通株式増加数(株)64,413希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 355円86銭 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) - 普通株式増加数(株) 64,413 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの		249,047
(算定上の基礎) 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) 普通株式増加数(株) 64,413 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	普通株式の期中平均株式数(株)	635,441
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) - 普通株式増加数(株) 64,413 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た 17四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	355円86銭
普通株式増加数 (株) 64,413 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当た 1 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	(算定上の基礎)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	普通株式増加数 (株)	64,413
で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た	-
	り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	
概要	で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの	
	概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平 均株価を期中平均株価として算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社(E33583) 四半期報告書

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社(E33583) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。